

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	105,997	100,802	207,223
経常利益 (百万円)	6,766	4,830	11,680
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,434	2,780	11,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,714	1,509	11,440
純資産額 (百万円)	63,862	70,704	69,907
総資産額 (百万円)	203,778	217,787	217,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.93	12.24	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	32.2	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,267	7,057	20,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,143	△20,152	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△837	△2,194	2,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,375	4,820	20,115

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.56	2.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) [圧延事業] Arrow Aluminum Holding Inc. (注1)	米国デラウェア 州ウィルミントン	357	Tri-Arrows Aluminum Inc. 株式の所有	35	役員の兼務
[圧延事業] Tri-Arrows Aluminum Inc. (注2)	米国デラウェア 州ウィルミントン	357	アルミニウム板製品の製 造販売	— [100]	—

(注) 1 Arrow Aluminum Holding Inc. は平成23年10月よりTri-Arrows Aluminum Holding Inc. に社名変更しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、第1四半期においては、東日本大震災により、自動車を中心に多くの産業が影響を受けました。第2四半期は、国内においては、震災関係での企業活動は回復に向かったものの夏季電力制限などによる生産の非効率化などの影響は残りました。一方、海外においては、米国債の格下げ、EUでのギリシア債務返済問題等の金融不安を契機に、先進国では株安、ドル安、ユーロ安を伴い景気が悪化し、新興国ではインフレ懸念による金利上昇等を受け成長が鈍化いたしました。これらは日本経済にも大きな影響を及ぼしつつあります。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、主力の缶材では、震災罹災分の補充生産等に伴う増加はあったものの、東日本大震災により自動車関連や印刷板等の需要が減少したこと、並びに海外市場向けの電子機器分野、各種輸出が、世界的な景気悪化を受けて減少したことから、圧延需要全体では前年同期比5%の減少となりました。

当社売上数量もアルミニウム圧延需要全体と傾向は概ね同じでありました。需要分野別にみると、飲料用缶材は前年同期比2%の増加となりましたが、8月以降は実需の低迷を反映して急速に減少しております。その他の分野では、自動車関連や印刷板、液晶・半導体製造装置等向け厚板などを含む一般内需品は前年同期比11%の減少となりました。とりわけ卸売り・小売り製品については、第3四半期以降の地金価格低下を見越した買い控え等から第2四半期の需要の急落がありました。また、輸出も円高等の影響で前年同期比27%の減少となり、当社売上数量全体では前年同期比8.5%の減少となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は100,802百万円（前年同期比5,194百万円の減少）、営業利益は5,105百万円（前年同期比2,027百万円の減少）、経常利益は4,830百万円（前年同期比1,936百万円の減少）、四半期純利益は2,780百万円（前年同期比2,654百万円の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績については、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つを報告セグメントとしておりますが、「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

また、当第2四半期連結累計期間における海外売上高は14,078百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は14.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は217,787百万円（前連結会計年度末比91百万円の減少）となりました。このうち、流動資産合計については106,639百万円であり、前連結会計年度末より6,144百万円減少しています。これは、主に現先等の余剰資金を株式取得に充当したこと等により短期貸付金が7,598百万円減少し、未収入金が991百万円減少した一方で、仕掛品が2,224百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については111,149百万円であり、前連結会計年度末より6,053百万円増加となりました。これは、主に北米のアルミニウム圧延事業会社の株式取得等により投資有価証券が9,606百万円増加した一方で、有形固定資産合計が3,160百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は147,084百万円（前連結会計年度末比887百万円の減少）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,316百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,382百万円減少、退職給付引当金が681百万円減少した一方で、電子記録債務が2,563百万円増加、流動負債その他が798百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は70,704百万円（前連結会計年度末比796百万円の増加）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が771百万円減少、為替換算調整勘定が554百万円減少した一方で、第2四半期連結累計期間における四半期純利益が2,780百万円計上されたこと等により、利益剰余金が2,099百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計累計期間末における現金及び現金同等物は、4,820百万円（前年同四半期比3,555百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益により4,530百万円、減価償却費により6,202百万円の収入があった一方で、たな卸資産の増加により2,446百万円、退職給付引当金の減少により681百万円の支出があったこと等により、7,057百万円の収入（前年同期比1,210百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として北米のアルミニウム圧延事業会社の株式取得等により投資有価証券の取得による支出が10,520百万円、短期貸付金の増加により7,000百万円、有形固定資産の取得により2,306百万円の支出等の結果20,152百万円の支出（前年同期比17,009百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による1,867百万円の支出等により、2,194百万円の支出（前年同期比1,357百万円の支出増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,432百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,707	3.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,324	2.78
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	4,503	1.98
SSBT OD05 OMNI BUS ACCOUNT— TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,843	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,749	1.21
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,809	0.79
計	—	170,542	75.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,065,000	227,065	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,065	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が273株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747	4,135
受取手形及び売掛金	58,159	58,400
商品及び製品	4,711	4,926
仕掛品	8,982	11,206
原材料及び貯蔵品	11,521	11,527
繰延税金資産	1,366	1,789
短期貸付金	17,598	10,000
未収入金	5,168	4,177
その他	647	607
貸倒引当金	△117	△130
流動資産合計	112,782	106,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	20,824
機械装置及び運搬具（純額）	28,012	24,712
土地	36,393	36,392
建設仮勘定	1,119	1,916
その他（純額）	2,398	2,413
有形固定資産合計	89,417	86,257
無形固定資産		
のれん	640	542
ソフトウェア	1,145	1,079
その他	105	105
無形固定資産合計	1,890	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	14,383
長期前払費用	246	230
繰延税金資産	4,538	4,355
その他	4,406	4,360
貸倒引当金	△179	△164
投資その他の資産合計	13,789	23,165
固定資産合計	105,096	111,149
資産合計	217,878	217,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,217	38,901
電子記録債務	751	3,314
短期借入金	27,375	27,466
1年内償還予定の社債	270	260
1年内返済予定の長期借入金	3,219	1,837
未払金	4,934	5,082
未払費用	8,085	8,359
未払法人税等	1,196	1,357
未払消費税等	493	295
その他	628	1,426
流動負債合計	88,169	88,296
固定負債		
社債	186	332
長期借入金	45,808	45,490
退職給付引当金	10,948	10,266
役員退職慰労引当金	129	110
繰延税金負債	50	44
環境対策引当金	198	188
事業構造改善引当金	755	754
その他	1,728	1,603
固定負債合計	59,802	58,788
負債合計	147,971	147,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	18,284	20,384
自己株式	△2	△2
株主資本合計	69,995	72,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	194
繰延ヘッジ損益	157	△614
為替換算調整勘定	△982	△1,536
その他の包括利益累計額合計	△633	△1,956
少数株主持分	546	566
純資産合計	69,907	70,704
負債純資産合計	217,878	217,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	105,997	100,802
売上原価	90,455	87,322
売上総利益	15,541	13,480
販売費及び一般管理費	*1, *2 8,409	*1, *2 8,375
営業利益	7,132	5,105
営業外収益		
持分法による投資利益	249	171
その他	214	211
営業外収益合計	463	382
営業外費用		
支払利息	576	551
その他	253	106
営業外費用合計	829	657
経常利益	6,766	4,830
特別利益		
固定資産売却益	7	4
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	12	0
特別利益合計	58	4
特別損失		
固定資産除却損	49	90
投資有価証券評価損	12	186
減損損失	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	710	—
その他	34	28
特別損失合計	1,030	304
税金等調整前四半期純利益	5,794	4,530
法人税、住民税及び事業税	344	1,378
法人税等調整額	△37	316
法人税等合計	307	1,694
少数株主損益調整前四半期純利益	5,487	2,836
少数株主利益	53	56
四半期純利益	5,434	2,780

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,487	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	1
繰延ヘッジ損益	△445	△688
為替換算調整勘定	△105	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△622
その他の包括利益合計	△773	△1,327
四半期包括利益	4,714	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,677	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	36	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,794	4,530
減価償却費	6,410	6,202
減損損失	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	710	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△726	△681
支払利息	576	551
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,577	△196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,826	△2,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	222	251
その他	△580	365
小計	9,229	8,575
利息及び配当金の受取額	29	146
利息の支払額	△547	△533
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△443	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,267	7,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,693	△2,306
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△7,000
投資有価証券の取得による支出	△6	△10,520
子会社株式の取得による支出	△328	—
その他	△116	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,143	△20,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309	92
長期借入れによる収入	730	170
長期借入金の返済による支出	△864	△1,867
社債の発行による収入	200	270
社債の償還による支出	△120	△133
配当金の支払額	△454	△681
少数株主への配当金の支払額	△14	△32
その他	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,264	△15,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,111	20,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,375	*1 4,820

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 Arrow Aluminum Holding Inc. (平成23年10月よりTri-Arrows Aluminum Holding Inc.に社名変更) について、平成23年8月のTri-Arrows Aluminum Inc.株式取得により重要性が増したため、Arrow Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.を当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行なっております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
PennTecQ, Inc.	312百万円	PennTecQ, Inc.	222百万円
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	36百万円	FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	32百万円
計	348百万円	計	254百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 2,981百万円 一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 1,722百万円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 2,882百万円 一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 1,779百万円
*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 198百万円 退職給付引当金繰入額 214百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円	*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 13百万円 退職給付引当金繰入額 189百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,446百万円	4,135百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円	△314百万円
その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	4,999百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	8,375百万円	4,820百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	12円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,434	2,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,434	2,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	227,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、タイ国の東部にあるラヨン県アマタシティ工業団地内の用地購入に関する意向書に調印し、100%出資によるアルミニウム板圧延工場を建設することを平成23年11月4日開催の取締役会にて決定いたしました。

飲料缶、自動車熱交換器、電気部品など、東南アジア市場で成長が期待されるアルミニウム板材の製造・販売を目的とするもので、当社の国内工場から素条を供給して、日光工場の上工程休止後に遊休となる冷間圧延機を活用し、冷間圧延以降の製造を行うことからはじめます(第一期)。その後、鑄造工程からの一貫生産にすみやかに移行し、さらに生産能力を拡大する計画です(第二期)。

第一期の生産能力は年約6万トン、工場建設費は約130億円を予定しており、2012年3月頃より建設を開始し、2014年1月頃の営業運転開始を目指します。

なお工場建設資金については、自己資金を中心に必要に応じて金融機関などから調達する予定です。

<新工場の概要>

建設場所 : タイ王国ラヨン県アマタシティ工業団地内
生産能力 : 年約6万トン(第一期)
工場建設費 : 約130億円(第一期)
建設開始 : 2012年3月予定(第一期)
操業開始 : 2014年1月予定(第一期)
事業内容 : アルミニウム板圧延品の製造・販売

2 【その他】

第9期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

①配当金の総額	681百万円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第9期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。